

# 第7回富山県入札契約適正化検討委員会

日時 平成21年8月31日(月)  
午前11時～  
場所 県庁4階大会議室

1 開 会

2 協議事項の審議

工事における低入札対策について

3 報告事項の説明

総合評価方式の試行状況について

4 閉 会

## I 協議事項

### ○ 工事における低入札対策について

#### (1) 趣旨及び背景等

国において調査基準価格の算定方法が再見直しされたことに伴い、本県にあっても、調査基準価格の算定方法を6月25日付けで見直し、調査基準価格を引き上げたところである。

これにより、必然的に数値判断基準(失格基準)のうち相対的な基準が引き上がったことから、絶対的な基準についても今回見直しを検討するもの。

#### (2) 数値判断基準(失格基準)の見直し案

現 行<H19.10より>	見 直 し 案
<p>入札価格が次の場合は失格とする。</p> <p>入札価格&lt;(調査基準価格を下回る価格での入札者全員の平均入札価格)×0.9</p> <p>(※)調査基準価格を下回る価格での入札者が3者未満の場合は、下位3者とする。</p> <p>ただし、次の場合は、この限りでない。</p> <p>入札価格≥直接工事費×0.75+共通仮設費×0.7+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3</p> <p>(※)工場生產品費の割合が高い(概ね7割を超えるもの)電気設備工事等は適用除外とする。</p>	<p>入札価格が次の場合は失格とする。</p> <p>入札価格&lt;(調査基準価格を下回る価格での入札者全員の平均入札価格)×0.9</p> <p>(※)調査基準価格を下回る価格での入札者が3者未満の場合は、下位3者とする。</p> <p>ただし、次の場合は、この限りでない。</p> <p>入札価格≥<u>(直接工事費+共通仮設費)×0.85+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3</u></p> <p>(※)工場生產品費の割合が高い(概ね7割を超えるもの)電気設備工事等は適用除外とする。</p>

#### (見直しの理由及び考え方)

・現行の数値判断基準(失格基準)にあつては、相対的な基準と絶対的な基準との乖離が拡大したことにより、ダンピング対策としての機能が発揮できていない。

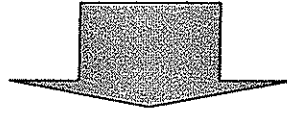
・(土木部における)低入札調査対象案件における工事成績の平均は73.8点で全工事成績の平均75.8点と比して2ポイント低い。

・現行の算定方法では、実質的な数値判断基準(失格基準)の対予定価格に対する平均は、68%程度で、全国で最も低い水準となっている。

・一方、国交省においては、会計法の規定により失格基準を持つことはできないが、施工体制確認型総合評価方式を導入していることから、実質的な失格基準の水準が、調査基準価格付近にある。

・(土木部)低入札調査対象案件における工事成績と純工事費(直接工事費+共通仮設費)の関係を調べてみると、純工事費の設計額に対する比率が高くなるほど、工事成績が高くなる傾向が見られる。

(=純工事費(直接工事費+共通仮設費)と工事成績には、相関関係が見られる。)



・低入札案件にあつては、特に、品質確保の観点重視しており、その工事成績が県全体の平均的な水準(75点程度)以上に達するべきと考える。

そのためには、直接工事費と共通仮設費の合計(純工事費)が、一定水準(85%以上)必要である。

・なお、低入札調査の失格基準において、純工事費の水準を85%程度としている県は、10県(福島県、佐賀県、島根県ほか)。

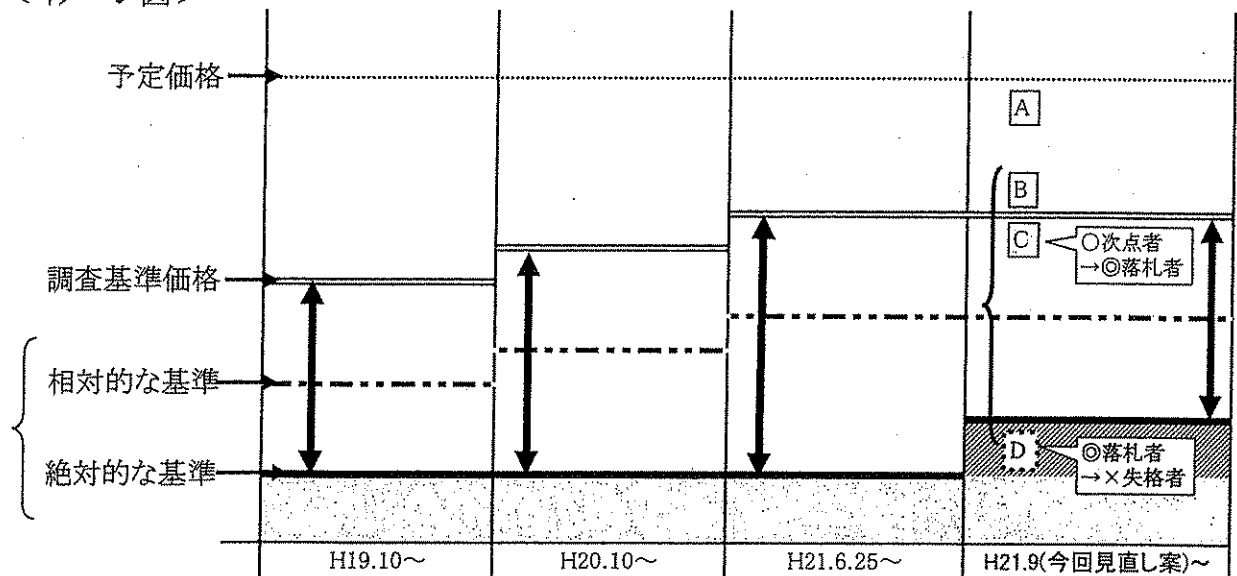
・現場管理費及び一般管理費については、国の調査基準価格の水準が「工事実施上最低限度必要と考えられる額」とされていることからこれを準用する。

<低入札価格調査制度見直しの推移>

区 分		低入札価格調査制度				
		H19.10~ 失格基準導入	H20.10~ 調査基準引上げ	H21.6.25~ 調査基準再引上げ	今回 失格基準見直し	
低入札調査	調査基準	直接工事費	100%	95%	95%	95%
		共通仮設費	100%	90%	90%	90%
		現場管理費		60%	70%	70%
		一般管理費		30%	30%	30%
	※失格基準	直接工事費	75%	75%	75%	85%
		共通仮設費	70%	70%	70%	
		現場管理費	60%	60%	60%	70%
		一般管理費	30%	30%	30%	30%

※失格基準・・・数値判断基準のうち、絶対的な基準

<イメージ図>



## Ⅱ 報告事項

### ○ 総合評価方式の試行状況について

#### (1) 試行結果

- ・ 平成20年度は、6工種、108件(平成18年度からの累計235件)で実施。(表1)
- ・ 価格が最低の者以外が落札した工事(いわゆる逆転落札した工事)は10件であり、全体の約9%であり、平成19年度と変わりなかった。(表2)
- ・ 技術加算点が1位の者が落札した工事は、約39%であり、平成19年度と変わりなかった。(表3)

#### (2) 平成21年度の試行方針

- ① 試行件数の拡大 平成20年度 約100件(約2割)→平成21年度 約200件(約4割)
- ② 評価内容の適宜、適切な見直し
  - ・ 工事成績の配点の見直し。
  - ・ 地域性・社会性の配点の見直し。

(表1)これまでの試行実績

	当初目標	実績					
		合計	型式別			工種別	
			標準型	簡易型A	簡易型B		
H18	10数件	17件	0	5	12	一般土木	17
H19	100件程度	110件	2	22	86	一般土木	84
						AS舗装	12
						橋梁上部工	5
						法面処理	4
						ボーリンググラウト	2
H20	100件程度	108件	1	23	84	建築関係	3
						一般土木	87
						AS舗装	5
						橋梁上部工	5
						法面処理	4
合計		235件	3	50	182	ボーリンググラウト	1
						建築関係	6

(表2)落札者の価格順位(H20)

	件数	割合	備考
1位	98	90.7%	
1位以外	10	9.3%	
合計	108		

(表3)落札者の技術加算点順位(H20入札参加者の中での位置)

技術加算点順位	標準型		簡易型A		簡易型B		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1位	1	100.0%	9	39.1%	32	38.1%	42	38.9%
1位を除く上位	0	0.0%	6	26.1%	21	25.0%	27	25.0%
下位	0	0.0%	8	34.8%	31	36.9%	39	36.1%
合計	1		23		84		108	

(参考)近隣各県の実施状況及び実施予定

	富山県	福井県	石川県	新潟県
対象工事	20百万円以上	50百万円以上	30百万円以上	70百万円以上 (1千万円以上の一部)
平成20年度実施	108件	本格実施 137件	原則すべて実施 251件	254件
平成21年度目標	約200件	原則すべて実施 約130件	原則すべて実施 約200件	約250件